

自治体名	村上市	自治体コード: 152129	
事業名	村上市結婚新生活支援事業	対象経費支出 予定額 ※(注)1 3,600,000 円	
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日		
地域の实情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2	<p>村上市では、人口減少問題に対処していくため、平成27年12月に「まち・ひと・しごと創生 村上市総合戦略(以下「総合戦略」という。)」を策定した。総合戦略では、当市がもつポテンシャル(潜在的な能力、可能性のある力)を生かしながら、人口減少の緩和や人口構造の若返りにつなげ、市民が夢や希望を持ちながら地域の持続的な発展と活性化を目指すこととした。</p> <p>総合戦略における少子化対策として、若い世代の結婚、出産、子育てと、移住定住を支援・促進することで、合計特殊出生率の向上と出生数の増加を目標とし、各種施策を進めることとした。具体的には婚活イベントの実施団体等を対象とした支援等を行い、若い世代の結婚の実現から出生数の増加を目指した。結果、男女の出会いの機会創出によりイベント等を通じたカップリング数は増加したものの、成婚、出産への結びつきの検証が困難であり、事業の再検討が必要とされた。</p> <p>この間、当市における婚姻数及び出生数は減少し、直近の数値では合計特殊出生率が全国平均、県平均を下回り、少子化に拍車がかかっている状況である。(令和元年合計特殊出生率:全国1.36、新潟県1.38、村上市1.32、新潟県人口動態統計)</p> <p>これらを踏まえ、令和3年度からの第2期総合戦略において、若い世代の生活や結婚、子育て等の一層の支援を通じ、人口減少の緩和のための取組を引き続き進め、持続するまちの実現を目指すものである。</p>		
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3	<p>当市総合戦略では、「自然減」に対する取組と「社会減」に対する取組を併せて実施するとともに、人口減少に関連する多方面の取組を同時並行で実施することで、人口減少対策の効果発動を期待するものである。</p> <p>戦略内の政策の方向性として、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 企業への支援と産業の活性化</li> <li>2. 新たな魅力づくり等による交流人口の拡大</li> <li>3. 結婚、出産、子育てしやすい環境づくり</li> <li>4. 地域の連携による元気づくりと人づくり</li> </ol> <p>を掲げている。</p> <p>本事業は、若い世代の結婚に伴う経済的負担を軽減し、結婚の希望の実現に向け支援するもので、上記政策の方向性3に位置付けられる。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>上記政策の方向性の成果目標として</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①合計特殊出生率の向上 (H25)1.61→(R2)向上する</li> <li>②出生数の増加 (H26)364人→(R2)増加する</li> </ol> <p>としている。</p>		
参考指標 ※(注)5	直近の実績	備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.32	令和元年
	婚姻件数	180	令和元年
	婚姻率	3.1	令和元年
事業内容	1 重点支援事業	対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業	対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組	対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
	個別事業名	対象経費 支出予定額	円
(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組	対象経費 支出予定額	0 円	
個別事業名	対象経費 支出予定額	円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	3,600,000	円
	個別事業名	村上市結婚新生活支援事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。